

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 23日

上場会社名 川商ジェコス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9991

本社所在都道府県

(URL <http://www.gecoss.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

東京都

氏名 鈴木 敏彦

TEL (03) 3660 - 0776

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載の金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	77,961	△ 2.0	1,446	△ 12.6	1,157	△ 6.3
13年 3月期	79,514	△ 9.1	1,654	0.8	1,234	9.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 1,132	-	△ 31.10	-	△ 5.0	1.2	1.5
13年 3月期	△ 1,833	-	△ 50.31	-	△ 7.3	1.2	1.6

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 36,427,712株 13年 3月期 36,436,125株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	10.00	5.00	5.00	364	-	1.6
13年 3月期	10.00	5.00	5.00	364	-	1.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	96,771	22,661	23.4	621.96
13年 3月期	100,327	24,084	24.0	661.00

(注)①期末発行済株式数 14年 3月期 36,435,698株 13年 3月期 36,436,125株

②期末自己株式数 14年 3月期 427株 13年 3月期 23,989株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	37,400	600	200	5.00	-	-
通期	73,500	1,500	600	-	5.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 47銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、平成14年3月期決算短信(連結)の添付資料の4~5ページをご参照ください。

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第34期 平成13年3月31日現在		第35期 平成14年3月31日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		1,358		1,744	385
2 受取手形	1	18,185		18,596	410
3 売掛金	1	18,806		18,210	596
4 建設仮設材	5	24,130		23,336	794
5 商品		693		988	295
6 製品		111		222	110
7 原材料		314		207	107
8 仕掛品		114		122	7
9 前払費用		103		94	9
10 繰延税金資産		177		176	1
11 その他	1	2,667		817	1,849
12 貸倒引当金	2	234		964	730
流動資産合計		66,430	66.2	63,553	2,877
固定資産					
(1) 有形固定資産					
賃貸用資産					
1 賃貸用建設機械		24,577		21,735	
減価償却累計額		20,383	4,193	17,958	3,776
社用資産					
1 建物		8,185		8,336	
減価償却累計額		3,889	4,296	4,171	4,164
2 構築物		2,167		2,212	
減価償却累計額		1,548	619	1,637	574
3 機械及び装置		5,925		5,920	
減価償却累計額		4,468	1,456	4,643	1,276
4 車両及び運搬具		311		305	
減価償却累計額		242	68	239	65
5 工具、器具及び備品		1,353		1,378	
減価償却累計額		789	564	931	446
6 土地	3	12,407		13,335	927
7 建設仮勘定	4	49		56	7
有形固定資産合計		23,655	23.6	23,695	40

(単位：百万円)

科目	第34期 平成13年3月31日現在		第35期 平成14年3月31日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(2) 無形固定資産		%		%	
1 ソフトウェア	144		130		13
2 電話加入権	28		28		0
3 その他	159		140		19
無形固定資産合計	332	0.3	299	0.3	32
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	4,639		3,431		1,208
2 関係会社株式	555		555		
3 長期貸付金	52		41		10
4 従業員長期貸付金	268		217		50
5 関係会社長期貸付金	1,377		1,080		296
6 破産債権・更生債権 その他これらに 準ずる債権	374		1,704		1,329
7 長期前払費用	46		33		12
8 会員権	1,801		1,635		166
9 繰延税金資産	1,324		2,376		1,051
10 その他	358		338		19
11 貸倒引当金	890		2,193		1,303
投資その他の資産合計	9,909	9.9	9,222	9.5	686
固定資産合計	33,896	33.8	33,218	34.3	678
資産合計	100,327	100.0	96,771	100.0	3,556
<u>負債の部</u>					
流動負債					
1 支払手形	10,682		11,668		985
2 買掛金	16,159		19,126		2,966
3 短期借入金	29,070		32,040		2,970
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	22		23		0
5 コマーシャルペーパー	5,000		1,000		4,000
6 一年以内に償還予定の社債	10,000				10,000
7 未払金	539		440		99
8 未払費用	189		181		8
9 未払法人税等	460		272		187
10 前受金	101		90		10
11 預り金	1,067		810		257
12 賞与引当金	579		507		72
13 その他	0		35		35
流動負債合計	73,874	73.6	66,196	68.4	7,677

(単位：百万円)

科目	第34期 平成13年3月31日現在			第35期 平成14年3月31日現在			増減
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額
固定負債			%			%	
1 長期借入金		47		5,424			5,376
2 再評価に係る繰延税金負債	4			63			63
3 退職給付引当金		2,190		2,143			47
4 役員退職慰労引当金		130		204			74
5 その他				76			76
固定負債合計		2,368	2.4	7,912	8.2		5,544
負債合計		76,243	76.0	74,109	76.6		2,133
資本の部							
資本金	7	4,397	4.4	4,397	4.5		
資本準備金		4,595	4.6	4,595	4.8		
利益準備金		472	0.4	490	0.5	18	
再評価差額金	4			92	0.1	92	
その他の剰余金							
(1) 任意積立金							
1 買換資産特定積立金		33		33			
2 特別償却準備金		56		59			
3 別途積立金		16,138	16.2	14,138	14.7	1,996	
(2) 当期末処理損失		1,608	1.6	1,126	1.2	481	
その他の剰余金合計		14,619	14.6	13,103	13.5	1,515	
その他有価証券評価差額金				17	0.0	17	
自己株式	2			0	0.0	0	
資本合計		24,084	24.0	22,661	23.4	1,422	
負債・資本合計		100,327	100.0	96,771	100.0	3,556	

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第34期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第35期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			増減	
	金額		百分比	金額		百分比	金額	
売上高		79,514	100.0		77,961	100.0	1,553	
売上原価		68,255	85.8		66,649	85.5	1,605	
売上総利益		11,259	14.2		11,311	14.5	52	
販売費及び一般管理費		9,604	12.1		9,865	12.6	260	
営業利益		1,654	2.1		1,446	1.9	208	
営業外収益								
1 受取利息	1	67			56			
2 受取配当金	1	117			126			
3 その他		34	219	0.3	15	197	0.2	21
営業外費用								
1 支払利息		357			318			
2 社債利息		220			156			
3 その他		61	639	0.8	12	487	0.6	152
経常利益			1,234	1.6		1,157	1.5	77
特別損失								
1 固定資産処分損		21			12			
2 投資有価証券処分損		8						
3 会員権処分損		6			3			
4 破産更生債権等貸倒損失		262						
5 投資有価証券評価損		541			1,307			
6 会員権減損処理額		853			155			
7 貸倒引当金繰入額					1,196			
8 退職給付費用		2,226						
9 役員退職慰労引当金繰入額		100	4,020	5.1	122	2,798	3.6	1,221
税引前当期純損失			2,785	3.5		1,641	2.1	1,144
法人税、住民税及び事業税		503			529			
法人税等調整額		1,455	952	1.2	1,037	508	0.6	444
当期純損失			1,833	2.3		1,132	1.5	700
前期繰越利益			425			188		237
中間配当額			182			182		0
中間配当に伴う利益準備金積立額			18					18
当期未処理損失			1,608			1,126		481

3. 利益処分案

(単位：百万円)

株主総会承認年月日	第34期 平成13年6月28日		第35期 平成14年6月27日		増減
科目	金額		金額		金額
当期末処理損失		1,608		1,126	481
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額	8		9		
2 別途積立金取崩額	2,000	2,008	1,400	1,409	598
合計		399		282	117
利益処分額					
1 利益準備金	18				
2 配当金	182		182		
3 任意積立金					
特別償却準備金	11	211		182	29
次期繰越利益		188		100	87

4. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(追加情報)

なお、当期からその他有価証券のうち時価のあるものについて、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が17百万円計上されたほか、投資有価証券が29百万円減少し、繰延税金資産が12百万円増加しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

建設仮設材

先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。

商品、原材料

移動平均法による原価法

製品

個別法による原価法

仕掛品

鋼製山留材、覆工板等については移動平均法による原価法

スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については個別法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法

無形固定資産

定額法

長期前払費用

定額法

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金の新設に伴う過年度負担分については、新設した事業年度から3年間にわたり均等に繰入れております。

(6)請負工事収入の計上基準

工事進行基準によって計上しております。

(7)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰り延べヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(9)その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 注記事項

(1) 貸借対照表関係

第34期 平成13年3月31日現在	第35期 平成14年3月31日現在														
<p>1 関係会社に対する資産および負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,213百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,977百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の短期債権</td> <td style="text-align: right;">2,523百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,865百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,213百万円	売掛金	1,977百万円	その他の短期債権	2,523百万円	支払手形及び買掛金	6,865百万円	<p>1 関係会社に対する資産および負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,115百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,598百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,831百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,115百万円	売掛金	1,598百万円	支払手形及び買掛金	8,831百万円
受取手形	1,213百万円														
売掛金	1,977百万円														
その他の短期債権	2,523百万円														
支払手形及び買掛金	6,865百万円														
受取手形	1,115百万円														
売掛金	1,598百万円														
支払手形及び買掛金	8,831百万円														
<p>2 流動資産の「その他」に含めて表示した自己株式 23,989株 8百万円</p>	<p>2</p> <p>自己株式は、前期末においては流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>														
<p>3 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳累計額 土地 36百万円</p>	<p>3</p>														
<p>4</p>	<p>4 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、および第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価前の帳簿価額 ... 13,179百万円 ・再評価後の帳簿価額 ... 13,335百万円 														
<p>5 重要な休止資産</p> <p>「建設仮設材」には、減耗償却の対象から除いている休止中の資産1,531百万円が含まれております。</p>	<p>5 重要な休止資産</p> <p>「建設仮設材」には、減耗償却の対象から除いている休止中の資産1,483百万円が含まれております。</p>														
<p>6 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>当期末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,012百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,521百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,012百万円	支払手形	2,521百万円	<p>6 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>当期末日およびその前日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,602百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,144百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,602百万円	支払手形	2,144百万円						
受取手形	2,012百万円														
支払手形	2,521百万円														
受取手形	1,602百万円														
支払手形	2,144百万円														
<p>7 会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">97,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">36,436,125株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	97,500,000株	発行済株式の総数	36,436,125株	<p>7 会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">97,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">36,436,125株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	97,500,000株	発行済株式の総数	36,436,125株						
会社が発行する株式の総数	97,500,000株														
発行済株式の総数	36,436,125株														
会社が発行する株式の総数	97,500,000株														
発行済株式の総数	36,436,125株														

(2)損益計算書関係

第34期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第35期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品等仕入高 12,755百万円 受取利息 52百万円 受取配当金 80百万円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品等仕入高 14,758百万円 受取利息 42百万円 受取配当金 104百万円

6. 注記事項（別紙）

(1) リース取引関係

(単位：百万円)

第34期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第35期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
賃貸用 建設機械	2,118	143	1,975
機械装置 及び運搬具	55	2	52
合計	<u>2,173</u>	<u>145</u>	<u>2,027</u>
	未経過リース料期末残高相当額		
			356
			1,677
			<u>2,034</u>
	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
			152
			145
			13
	減価償却費相当額の算定方法		
	リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。		
	利息相当額の算定方法		
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

(2) 有価証券関係

前事業年度末(平成13年3月31日現在)及び当事業年度末(平成14年3月31日現在)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(3)税効果会計関係

第34期 平成13年3月31日現在	第35期 平成14年3月31日現在																																																																																													
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">90</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">115</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">348</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">895</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">53</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,573</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">41</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">22</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,502</td><td></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	90	百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	115		未払事業税	40		未払事業所税	10		会員権評価損	348		退職給付引当金	895		役員退職慰労引当金	53		その他	19		繰延税金資産小計	1,573		特別償却準備金	41		買換資産特定積立金	22		その他	6		繰延税金負債小計	70		繰延税金資産の純額	1,502		<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">652</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">132</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">400</td><td></td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">407</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">876</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,632</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">34</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">22</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,552</td><td></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	652	百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	132		未払事業税	23		未払事業所税	10		投資有価証券評価損	400		会員権評価損	407		退職給付引当金	876		役員退職慰労引当金	83		その他有価証券評価差額金	27		その他	19		繰延税金資産小計	2,632		特別償却準備金	34		買換資産特定積立金	22		その他有価証券評価差額金	15		その他	7		繰延税金負債小計	80		繰延税金資産の純額	2,552	
貸倒引当金損金算入限度超過額	90	百万円																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	115																																																																																													
未払事業税	40																																																																																													
未払事業所税	10																																																																																													
会員権評価損	348																																																																																													
退職給付引当金	895																																																																																													
役員退職慰労引当金	53																																																																																													
その他	19																																																																																													
繰延税金資産小計	1,573																																																																																													
特別償却準備金	41																																																																																													
買換資産特定積立金	22																																																																																													
その他	6																																																																																													
繰延税金負債小計	70																																																																																													
繰延税金資産の純額	1,502																																																																																													
貸倒引当金損金算入限度超過額	652	百万円																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	132																																																																																													
未払事業税	23																																																																																													
未払事業所税	10																																																																																													
投資有価証券評価損	400																																																																																													
会員権評価損	407																																																																																													
退職給付引当金	876																																																																																													
役員退職慰労引当金	83																																																																																													
その他有価証券評価差額金	27																																																																																													
その他	19																																																																																													
繰延税金資産小計	2,632																																																																																													
特別償却準備金	34																																																																																													
買換資産特定積立金	22																																																																																													
その他有価証券評価差額金	15																																																																																													
その他	7																																																																																													
繰延税金負債小計	80																																																																																													
繰延税金資産の純額	2,552																																																																																													
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																																													

役員の異動
(平成14年6月27日付)

1. 新任取締役候補

取締役	はやし 林	まこと 誠	(現	東北営業本部副本部長、兼同営業本部東北支店長、 同支店技術工事グループ長)
取締役	いらい 飯塚	あきら 昭	(現	東京工場長(工場担当役員の補佐))
取締役	いしだ 石田	のりお 典雄	(現	九州営業本部副本部長、兼同営業本部九州支店長)
取締役	すみ 須見	ひとし 仁志	(現	横浜支店長)

2. 役付取締役の異動

取締役副社長 (代表取締役)	すずき 鈴木	としひこ 敏彦	(現	常務取締役)
取締役副社長 (代表取締役)	さいとう 齋藤	まこと 恂	(現	常務取締役)

3. 新任監査役候補

監査役(常勤)	きし 岸	みつひこ 光彦	(現	取締役)
---------	---------	------------	----	------

4. 監査役の異動

監査役(非常勤)	くさ 草	まゆたか 間豊	(現	監査役(常勤))
----------	---------	------------	----	----------

5. 退任予定の取締役

取締役会長 (代表取締役)	いまい 今井	よしはる 良治	(当社相談役就任予定)
取締役	きし 岸	みつひこ 光彦	(当社監査役就任予定)
取締役	すがの 菅野	こうじろう 弘二郎	(当社常勤顧問就任予定)

6. 退任予定の監査役

監査役(非常勤)	よしなが 吉永	けんすけ 憲祐	
----------	------------	------------	--